

議 案 第 6 7 号

令 和 3 年 度

池田市公共下水道事業会計決算説明書

1. 公共下水道事業決算報告書（決算書P. 1～4）

（1）収益的収入及び支出（P. 1～2）

〔収 入〕

下水道事業収益の予算額は、2,907,321,000 円を計上しました。

下水道事業収益の決算額は、2,839,490,121 円で、予算額に対し 67,830,879 円の減収となりました。

決算額の内訳は、次のとおりです。

営業収益	1,658,493,222 円
（うち、仮受消費税	92,676,239 円）
営業外収益	1,180,996,899 円
（うち、仮受消費税	2,293,076 円）

〔支 出〕

下水道事業費用の予算額は、2,814,886,000 円を計上しました。

下水道事業費用の決算額は、2,673,725,067 円で、予算額のうち 141,160,933 円が不用額となりました。

決算額の内訳は、次のとおりです。

営業費用	2,550,403,538 円
（うち、仮払消費税	74,291,124 円）
営業外費用	123,309,843 円
特別損失	11,686 円

（2）資本的収入及び支出（P. 3～4）

〔収 入〕

資本的収入の予算額は、2,598,970,000 円を計上しました。

資本的収入の決算額は、1,810,652,306 円で、予算額に対し 788,317,694 円の減収となりました。

決算額の内訳は、次のとおりです。

企業債	1,014,000,000 円
補助金	781,540,000 円
他会計出資金	15,031,819 円
分担金	80,487 円

[支 出]

資本的支出の予算額は、3,353,551,700 円を計上しました。

資本的支出の決算額は、2,561,513,964 円で、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額が 613,768,500 円で、予算額のうち 178,269,236 円が不用額となりました。

決算額の内訳は、次のとおりです。

建設改良費	1,920,720,610 円
(うち、仮払消費税	161,928,205 円)
企業債償還金	640,793,354 円

なお、消費税及び地方消費税は、仮受消費税 94,969,315 円（収益的収入）から、控除対象消費税等相当額 141,404,627 円（収益的支出仮払消費税 74,291,124 円及び資本的支出仮払消費税 161,928,205 円を加えた合計額から、控除対象外消費税相当額等 94,814,702 円を差し引いた額）及び貸し倒れ等に係る調整額 42,326 円を差し引いた 46,477,638 円の還付となりました。

2. 公共下水道事業損益計算書（決算書 P. 5～6）

当年度の公共下水道事業の経営実績は、次のとおりです。

1. 営業収益 1,565,816,983 円に対し
2. 営業費用 2,476,112,414 円で、差し引き営業損失は 910,295,431 円となりました。
3. これに営業外収益 1,132,268,511 円を加えた額から
4. 営業外費用 147,217,104 円を差し引いた額 74,755,976 円が、経常利益です。
5. これから特別損失 11,686 円を差し引いた額 74,744,290 円が当年度純利益です。前年度繰越利益剰余金は 971,560 円で、75,715,850 円が当年度未処分利益剰余金です。

3. 公共下水道事業剰余金計算書（決算書P. 7～8）

[資本金]

前年度末残高 5,299,593,769 円に、他会計出資金の受入 15,031,819 円及び減債積立金からの組入 98,000,000 円を加えた額 5,412,625,588 円が当年度末残高です。

[資本剰余金]

<受贈財産評価額>

前年度末残高 1,444,555,737 円に、受贈財産の取得 243 円を加えた額 1,444,555,980 円が当年度末残高です。

<国庫補助金>

前年度末残高 267,697,946 円から変動はありません。

<府補助金>

前年度末残高 369,200 円から変動はありません。

<その他資本剰余金>

前年度末残高 138,191,087 円から変動はありません。

[利益剰余金]

<減債積立金>

前年度、利益剰余金処分額として積み立てた額 98,000,000 円から当年度取り崩した額 98,000,000 円を差し引き、当年度残高は 0 円です。

<未処分利益剰余金>

前年度未処分利益剰余金 98,971,560 円から減債積立金に積み立てた額 98,000,000 円を差し引いた額 971,560 円が繰越利益剰余金年度末残高で、当年度純利益 74,744,290 円を加えた額 75,715,850 円が、当年度未処分利益剰余金です。

4. 公共下水道事業剰余金処分計算書（決算書P. 9）

当年度未処分利益剰余金 75,715,850 円について、利益剰余金処分額として減債積立金に 75,000,000 円を積み立て、残額 715,850 円は翌年度繰越利益剰余金とするものです。

５．公共下水道事業貸借対照表（決算書P. 10～11）

令和４年３月３１日現在の公共下水道事業の資産、負債及び資本は、次のとおりです。

[資産の部]

１．固定資産は、

(1) 有形固定資産合計 30,882,350,490 円

(2) 無形固定資産合計 1,442,714,246 円で

固定資産合計は、32,325,064,736 円（明細は P. 34～35 に記載）です。

２．流動資産は、

(1) 現金預金 3,394,769,790 円

(2) 未収金 331,960,164 円から貸倒引当金 4,249,905 円を差し引いた額 327,710,259 円で

流動資産合計は、3,722,480,049 円です。

以上の固定資産と流動資産の合計 36,047,544,785 円が、資産合計です。

[負債の部]

３．固定負債は、

(1) 企業債 10,213,298,387 円

企業債の内訳は、

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 10,213,298,387 円（明細は P. 36～45 に記載）

(2) 引当金 129,671,064 円

引当金の内訳は、

イ 退職給付引当金 129,671,064 円で

固定負債合計は、10,342,969,451 円です。

４．流動負債は、

(1) 企業債 681,164,969 円

企業債の内訳は、

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 681,164,969 円（明細は P. 36～45 に記載）

(2) 預り金 52,735 円

(3) 未払金 1,510,117,788 円

(4) 引当金 20,742,361 円

引当金の内訳は、

イ 賞与等引当金 20,742,361 円で

流動負債合計は、2,212,077,853 円です。

5. 繰延収益は、

- (1) 長期前受金 31,087,120,400 円から収益化累計額 14,933,778,570 円を差し引いた 16,153,341,830 円が繰延収益合計です。

以上の固定負債と流動負債及び繰延収益の合計 28,708,389,134 円が、負債合計です。

[資本の部]

6. 資本金は、5,412,625,588 円です。

7. 剰余金のうち

(1) 資本剰余金は、

イ 受贈財産評価額 1,444,555,980 円

ロ 国庫補助金 267,697,946 円

ハ 府補助金 369,200 円

ニ その他資本剰余金 138,191,087 円で

資本剰余金合計は、1,850,814,213 円です。

(2) 利益剰余金は、

イ 当年度未処分利益剰余金 75,715,850 円で、利益剰余金合計は 75,715,850 円です。

剰余金合計の 1,926,530,063 円は、資本剰余金合計 1,850,814,213 円に利益剰余金合計 75,715,850 円を加えた額です。

資本合計 7,339,155,651 円は、資本金合計 5,412,625,588 円と剰余金合計 1,926,530,063 円との合計です。

負債資本合計の 36,047,544,785 円は、負債合計 28,708,389,134 円と資本合計 7,339,155,651 円との合計です。